



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ティラド

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 金井 典夫

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3373-1101
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	102,132	△1.3	1,247	△62.2	1,424	△61.1	745	53.9
27年3月期	103,442	8.6	3,300	△20.4	3,656	△26.9	484	△76.3

(注) 包括利益 28年3月期 △2,489百万円 (—%) 27年3月期 4,021百万円 (△10.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.07	—	1.8	1.8	1.2
27年3月期	5.89	—	1.2	4.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 320百万円 27年3月期 339百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	78,764	41,855	51.9	497.69
27年3月期	82,408	44,848	53.0	531.56

(参考) 自己資本 28年3月期 40,880百万円 27年3月期 43,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,958	△8,115	2,385	6,760
27年3月期	4,872	△8,223	2,112	7,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	492	101.9	1.2
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	492	66.2	1.2
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		29.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,900	1.5	1,200	129.6	1,400	81.1	700	232.4	8.52
通期	105,000	2.8	2,500	100.4	2,900	103.6	1,700	128.3	20.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	83,444,057 株	27年3月期	83,444,057 株
28年3月期	1,302,781 株	27年3月期	1,293,921 株
28年3月期	82,145,052 株	27年3月期	82,153,792 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	58,558	△3.1	△44	—	1,912	△3.6	880	—
27年3月期	60,448	3.7	△783	—	1,983	△8.5	△356	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	10.72	—
27年3月期	△4.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	52,713		28,452		53.9	345.93		
27年3月期	55,276		29,456		53.2	358.09		

(参考) 自己資本 28年3月期 28,414百万円 27年3月期 29,417百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,100	△4.5	0	—	1,000	—	600	—	7.30
通期	55,400	△5.4	100	—	2,100	9.8	1,400	59.1	17.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	25
(補足資料)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績の概況)

当連結会計年度の経済環境は、米国での利上げ局面入り、中国・新興国経済の減速、原油安及び年明け以降の円高・株安の影響を受けて、先行きは不透明な状況が続きました。国内の個人消費についても、昨年4月の消費税引き上げ以降、緩慢な回復ペースとなっています。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、米国、欧州及びアジアにおいて前期比増加しましたが、日本及び中国において減少しました。営業利益は、日本において増加しましたが、米国、欧州及びアジアにおいて大幅な減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失及び法人税が減少したことにより、前期比増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比1,310百万円減少し、102,132百万円（1.3%減）、営業利益は2,053百万円減少し、1,247百万円（62.2%減）、経常利益は2,232百万円減少し、1,424百万円（61.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円増加し、745百万円（53.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当連結会計年度の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

なお、当連結会計年度より、国内3子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。該当するセグメントは、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	54,688	51,979	△2,708	△5.0	△775	△39	736	94.9
米国	20,688	23,127	2,439	11.8	900	△965	△1,866	△207.3
欧州	3,375	3,078	△297	0.9	△244	△311	△66	△65.5
アジア	14,357	13,363	△994	0.6	1,628	1,029	△599	△31.2
中国	9,301	8,546	△754	△3.1	1,532	1,288	△243	△11.3
その他 (含む消去)	1,031	2,036	1,005	97.5	259	244	△14	△5.5
合計	103,442	102,132	△1,310	0.6	3,300	1,247	△2,053	△60.4

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、軽自動車税増税及び主要客先工場一時稼働停止等の影響を受けましたが、主に北米向け完成車輸出が好調に推移したことにより、前期比僅かに増加しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の生産調整に伴う受注減が影響し、大幅に減少しました。空調機器用売上高は、主要客先の受注低迷により減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、2,708百万円減少し、51,979百万円となりました。

営業利益は、海外連結子会社のロイヤリティ引き上げ及び研究費の減少等により、前期比736百万円増加し、△39百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、堅調な米国景気に伴う主要客先の受注増加及び新規受注した機種の種類開始等が寄与し、前期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高においても、新規受注した機種の種類開始により、増加しました。この結果、当該セグメントの円換算売上高は、2,439百万円増加し、23,127百万円となりました。

営業利益は、急激な受注増加に伴う生産混乱の影響により、人件費、スクラップ費用及び輸送費等が想定以上に増加し、前期比1,866百万円減少し、△965百万円となりました。

③ 欧州

自動車用売上高は、ロシアにおいて経済情勢悪化により、既存機種が得意先販売不振の影響を受けましたが、新規受注機種の量産開始等が寄与し、前期比増加しました。空調機器用売上高は、チェコにおいて主要客先の受注減が影響し、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースでは前期比0.9%増加しましたが、為替の影響により297百万円減少し、3,078百万円となりました。

営業利益は、前期比66百万円減少し、△311百万円となりました。外貨ベースでは65.5%の減益となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、インドネシア及びベトナムにおいて、二輪用売上高が減少しましたが、タイにて新規受注機種の量産開始等が寄与し、増加しました。建設産業機械用売上高は、タイにおいて得意先の生産調整に伴う受注減により、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースでは前期比0.6%増加しましたが、為替の影響により994百万円減少し、13,363百万円となりました。

営業利益は、前期比599百万円減少し、1,029百万円となりました。外貨ベースでは31.2%の減益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、主要客先の生産調整による受注減により、前期比減少しました。新規参入したモータービジネスにおいて量産を開始しましたが、建設産業機械用売上高においても市場低迷継続により、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、為替要因もあり、754百万円減少し、8,546百万円となりました。

営業利益は、前期比243百万円減少し、1,288百万円となりました。外貨ベースでは11.3%の減益となりました。

⑥ その他

国内連結子会社における運送業等の事業活動を含むその他セグメントの売上につきましては、前期比1,005百万円増加し、2,036百万円となりました。当連結会計年度より、当該セグメントの国内3子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、15か月分の売上が計上されたことによるものです。

(次期の見通し)

当社グループの平成29年3月期の見通しにつきましては、国内の売上高は建設産業機械用及び空調機器用が前期比減少となりますが、海外の売上高は米国及びアセアン拠点の牽引により、前期比増加し、連結売上高は増加する見込みです。利益面につきましては、米国拠点の収益改善等により、増加する見込みです。

次期連結業績は、売上高105,000百万円(前期比2.8%増)、営業利益2,500百万円(前期比100.4%増)、経常利益2,900百万円(前期比103.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円(前期比128.3%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上の減少による流動資産の減少及び投資有価証券の時価下落等により、78,764百万円(前連結会計年度末比3,643百万円減)となりました。

負債は、借入金が増加しましたが、その他流動負債と繰延税金負債の減少等により、36,909百万円(650百万円減)となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等により、41,855百万円(2,993百万円減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,045百万円減少し、6,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比86百万円増加し、4,958百万円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前期比107百万円減少し、8,115百万円マイナス及び財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比273百万円増加し、2,385百万円プラスとなりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけており、企業体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主に対し業績に裏付けられた適正な成果の配分を行います。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円とさせていただきます。なお、中間配当は1株当たり3円とさせていただいておりますので、年間配当金は1株当たり6円となります。

次期の配当金につきましては、一株当たり年間6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び連結子会社13社、関連会社3社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

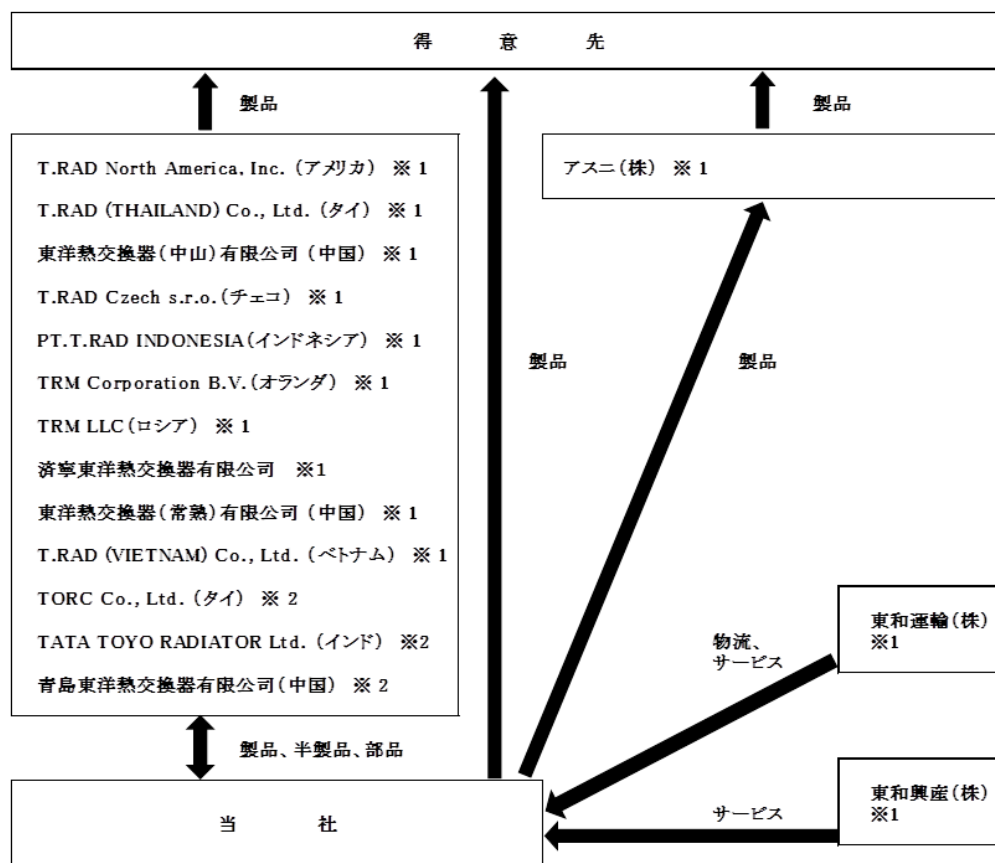
なお、各報告セグメントの構成は以下のとおりとなっており、この報告セグメントは、5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

報告セグメント	主要な会社
日本	当社
米国	T. RAD North America, Inc.
欧州	T. RAD Czech s.r.o. TRM Corporation B.V. TRM LLC
アジア	T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. PT. T. RAD INDONESIA T. RAD (VIETNAM) Co., Ltd. TORC Co., Ltd. (注) 1 TATA TOYO RADIATOR Ltd. (注) 1
中国	東洋熱交換器（中山）有限公司 濟寧東洋熱交換器有限公司 東洋熱交換器（常熟）有限公司 青島東洋熱交換器有限公司（注）1
その他（日本）	アスニ(株) 東和運輸(株) 東和興産(株)

(注) 1. 持分法適用関連会社は、所在地の報告セグメントに含めて表示しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



※1 連結子会社、※2 持分法適用関連会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
T. RAD North America, Inc. (注2, 4)	米国 ケンタッキー州 ホプキンスビル市	千米ドル 55,000	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD Czech s. r. o. (注2)	チェコ ウンホスト市	千CZK 250,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 債務保証 資金の貸付
TRM Corporation B. V. (注2)	オランダ アムステルダム市	千EUR 26,072	熱交換器の製造・販売	75.0	TRM LLCの持株会社 役員の兼任あり
TRM LLC (注2)	ロシア ニジニノヴゴロド市	千RUR 1,059,742	熱交換器の製造・販売	75.0 (注1)(75.0)	営業上の取引 債務保証 資金の貸付
T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. (注2)	タイ チャチェンサオ県	千THB 390,500	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
PT. T. RAD INDONESIA	インドネシア ジャワ島ブカシ市	千米ドル 7,300	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(26.3)	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム ハノイ市	千米ドル 6,300	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり 債務保証
東洋熱交換器(中山) 有限公司(注2)	中国 広東省中山市	千元 107,601	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
濟寧東洋熱交換器 有限公司	中国 山東省濟寧市	千元 3,000	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(90.0)	営業上の取引
東洋熱交換器(常熟) 有限公司(注2)	中国 江蘇省常熟市	千米ドル 17,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
アスニ(株)	神奈川県秦野市	千円 15,325	熱交換器の販売	100.0 (注1)(50.0)	営業上の取引
東和運輸(株)	愛知県知多郡 東浦町	千円 48,900	貨物自動車運送	100.0 (注1)(13.0)	営業上の取引 製品の輸送他
東和興産(株)	愛知県名古屋市 南区	千円 334,720	不動産管理業等	100.0 (注1)(7.3)	営業上の取引
(持分法適用関連会社)					
TORC Co., Ltd.	タイ チャチェンサオ県	千THB 60,000	熱交換器の製造・販売	45.0	営業上の取引 役員の兼任あり
TATA TOYO RADIATOR Ltd.	インド プネ市	千INR 320,000	熱交換器の製造・販売	40.2	営業上の取引
青島東洋熱交換器 有限公司	中国 山東省青島市	千元 40,856	熱交換器の製造・販売	39.0	営業上の取引

(注)

- 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- T. RAD North America, Inc.、T. RAD (THAILAND) Co., Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、T. RAD Czech s. r. o.、TRM Corporation B. V.、TRM LLC、東洋熱交換器(常熟)有限公司は特定子会社であります。
- 上記連結子会社13社及び関連会社3社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、セグメント情報の「北米」地区における売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「すぐれた商品を提供し、社会の進歩に貢献する」及び「会社の永続的な発展と、株主・取引先・従業員・地域社会の幸福を追求する」を経営の基本理念としております。

更に、グローバル化する競争に打ち勝つ為、魅力的な商品開発と、顧客満足度の高い品質を確保しつつ生産の効率向上を進め業績の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

会社規模を表す売上高のほか、収益力を表す売上高経常利益率、資本効率を表す株主資本利益率（ROE）を重視し、これらの指標の向上を目指すとともに、経営体質の強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年4月から、4ヵ年の第10次中期経営計画『T. RAD-10』の取り組みを開始しており、「信頼される企業」と「グローバル成長」の2つをスローガンとして掲げ、グローバルで活動推進しております。また、「安全」「品質」「法令順守・環境」「収益」に関しても全社方針に掲げ、全社一丸となって積極的に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 『T. RAD-10』の取り組みにあたり、グローバル成長に対応するため、米国工場の増設や、海外R&Dセンターの強化等を展開しております。

更に、昨年度より海外生産拠点に専任統括者を配置し、意思決定の迅速化を進めております。

本年度は、海外売上げが5割を超える見込みであり、より積極的にグローバル展開を押し進めてまいります。

また、商品開発においては、営業・技術部門が中心となり地域と商品について戦略立案を行い、市場のニーズに基づいた商品開発を推進しております。開発段階から画期的な原価低減を狙った商品開発により、グローバルで競争力を確保するとともに収益面での強化も押し進めてまいります。商品戦略として軽自動車用から大型建設機械用までのSMART(※)シリーズと、コンパクトで高効率なケーシングレスオイルクーラや、EGRクーラを戦略商品として、世界市場への販売拡大に対応してまいります。

(※SMARTとは：Slim & Advanced Radiator Technology 当社の技術の粋を集めた世界No.1のラジエータ)

生産面での課題としては、当社の米国連結子会社T. RAD North America, Inc. (以下略、「TRA」)の受注増加に伴う急激な投資拡大が収益を圧迫しており、昨年度「TRA収益改善プロジェクト」を発足しました。このプロジェクトの強力な推進によって、収益改善が進みつつあります。本年度も引き続き注力してまいります。

また、中国での景気後退を受けて、当社の中国連結子会社、合弁会社も、自動車用熱交換器と建設産業機械用熱交換器で受注減となり影響を受けておりますが、自動車用のケーシングレスオイルクーラや水冷インタークーラなどの次世代環境貢献商品展開にて、受注数の維持向上を目指してまいります。

② その他

当社は平成23年7月20日に、独占禁止法第3条に違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受け、平成24年11月22日付で自動車用ラジエータおよび電動ファンの取引に関し独占禁止法違反（不当な取引制限の禁止）があったとして排除措置及び課徴金納付命令を受けました。また、当社の米国連結子会社TRAにおいて、平成23年7月19日、連邦反トラスト刑事法制に違反する疑いがあるとして米国司法当局の立ち入り検査を受け、平成25年9月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車部品（ラジエータ他）の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、罰金を支払うこと等を中心とする司法取引契約を締結いたしました。

当社は、このような結果に至ったことを厳粛に受け止め、再発防止の観点から、規定やガイドラインの見直し、従業員への教育研修、定期的な監査等の諸施策を実施し、独禁法遵守の再徹底を図っております。今後も、これまで徹底してきたコンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図るとともに、信頼回復に努めてまいります。

なお、欧州・カナダの行政または司法当局から受けております質問・照会等に関しましても、専門家の助言を受けながら、引き続き全面的に協力してまいります。

当社およびTRA（以下略、「当社ら」）は、自動車ディーラーおよび最終購入者により、米国ミンガン州東部地区連邦裁判所に提起された集団民事訴訟について、平成26年10月3日、原告との間で和解の合意をいたしました。

また、当社らは、米国及びカナダ、いくつかの同種の訴訟が提起されておりますが、今後開示すべき重要事項が発生した場合は、速やかに開示してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、用式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,450	※2 6,363
受取手形及び売掛金	19,426	18,214
電子記録債権	1,422	1,735
有価証券	492	622
商品及び製品	1,608	1,677
仕掛品	291	405
原材料及び貯蔵品	4,969	4,214
繰延税金資産	797	503
その他	3,084	2,975
貸倒引当金	△34	△38
流動資産合計	39,507	36,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,998	19,060
減価償却累計額	△11,598	△12,066
建物及び構築物(純額)	6,400	6,993
機械装置及び運搬具	38,855	41,149
減価償却累計額	△25,963	△27,363
機械装置及び運搬具(純額)	12,892	13,786
土地	2,393	2,576
リース資産	771	703
減価償却累計額	△540	△540
リース資産(純額)	230	162
建設仮勘定	4,475	4,940
その他	24,097	25,252
減価償却累計額	△21,674	△23,099
その他(純額)	2,422	2,153
有形固定資産合計	28,815	30,613
無形固定資産		
その他	842	728
無形固定資産合計	842	728
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,321	※1 8,266
長期貸付金	303	303
退職給付に係る資産	631	43
繰延税金資産	28	29
その他	※1 1,991	※1 2,135
貸倒引当金	△33	△28
投資その他の資産合計	13,243	10,750
固定資産合計	42,901	42,091
資産合計	82,408	78,764

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,555	12,915
短期借入金	6,333	9,839
リース債務	754	854
未払法人税等	350	289
未払費用	※2 2,206	※2 1,990
賞与引当金	1,259	1,198
役員賞与引当金	55	22
製品保証引当金	68	209
株主優待引当金	-	40
設備関係支払手形	125	163
その他	2,738	1,830
流動負債合計	27,447	29,354
固定負債		
長期借入金	5,225	4,464
リース債務	1,294	1,140
繰延税金負債	3,343	1,705
役員退職慰労引当金	7	0
退職給付に係る負債	26	45
資産除去債務	87	88
その他	126	109
固定負債合計	10,112	7,555
負債合計	37,560	36,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	22,290	22,625
自己株式	△403	△405
株主資本合計	37,906	38,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,165	695
為替換算調整勘定	2,875	1,590
退職給付に係る調整累計額	720	356
その他の包括利益累計額合計	5,761	2,642
新株予約権	39	37
非支配株主持分	1,140	936
純資産合計	44,848	41,855
負債純資産合計	82,408	78,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	103,442	102,132
売上原価	# 1, # 7 91,997	# 1, # 7 92,809
売上総利益	11,445	9,323
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,172	1,096
製品保証引当金繰入額	74	49
役員報酬	199	202
給料及び手当	1,978	2,001
賞与引当金繰入額	236	237
役員賞与引当金繰入額	55	22
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
退職給付費用	108	88
福利厚生費	749	894
減価償却費	317	320
賃借料	232	251
旅費交通費及び通信費	497	457
研究開発費	# 1 1,116	# 1 852
交際費	100	81
株主優待引当金繰入額	-	40
貸倒引当金繰入額	4	4
支払手数料	302	301
雑費	998	1,171
販売費及び一般管理費合計	8,145	8,076
営業利益	3,300	1,247
営業外収益		
受取利息	105	62
受取配当金	188	224
持分法による投資利益	339	320
その他	168	118
営業外収益合計	801	726
営業外費用		
支払利息	195	181
投資事業組合運用損	1	17
為替差損	128	341
貸倒損失	58	-
その他	61	9
営業外費用合計	445	549
経常利益	3,656	1,424

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	# 2 1	# 2 56
投資有価証券売却益	308	-
新株予約権戻入益	0	1
特別利益合計	309	57
特別損失		
固定資産除却損	# 3 175	# 3 100
固定資産売却損	# 4 13	# 4 4
減損損失	# 5 5	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
課徴金等	# 6 1,487	# 6 139
特別損失合計	1,683	244
税金等調整前当期純利益	2,283	1,237
法人税、住民税及び事業税	1,205	948
法人税等調整額	551	△434
法人税等合計	1,756	513
当期純利益	526	723
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	42	△21
親会社株主に帰属する当期純利益	484	745

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	526	723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,095	△1,469
為替換算調整勘定	1,455	△1,111
退職給付に係る調整額	591	△365
持分法適用会社に対する持分相当額	352	△266
その他の包括利益合計	3,494	△3,213
包括利益	4,021	△2,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,013	△2,374
非支配株主に係る包括利益	7	△115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,473	22,974	△401	38,592
会計方針の変更による累積的影響額			△510		△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,545	7,473	22,463	△401	38,081
当期変動額					
剰余金の配当			△657		△657
親会社株主に帰属する当期純利益			484		484
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△172	△2	△175
当期末残高	8,545	7,473	22,290	△403	37,906

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,069	1,033	129	2,232	40	1,212	42,077
会計方針の変更による累積的影響額							△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,069	1,033	129	2,232	40	1,212	41,566
当期変動額							
剰余金の配当							△657
親会社株主に帰属する当期純利益							484
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,095	1,842	591	3,529	△0	△71	3,457
当期変動額合計	1,095	1,842	591	3,529	△0	△71	3,281
当期末残高	2,165	2,875	720	5,761	39	1,140	44,848

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,473	22,290	△403	37,906
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,545	7,473	22,290	△403	37,906
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
親会社株主に帰属する当期純利益			745		745
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	334	△1	332
当期末残高	8,545	7,473	22,625	△405	38,238

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,165	2,875	720	5,761	39	1,140	44,848
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,165	2,875	720	5,761	39	1,140	44,848
当期変動額							
剰余金の配当							△410
親会社株主に帰属する当期純利益							745
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,469	△1,284	△364	△3,119	△1	△204	△3,325
当期変動額合計	△1,469	△1,284	△364	△3,119	△1	△204	△2,993
当期末残高	695	1,590	356	2,642	37	936	41,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,283	1,237
減価償却費	4,971	5,583
減損損失	5	-
退職給付費用	51	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△93	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	△60
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△33
製品保証引当金の増減額(△は減少)	20	140
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	40
固定資産除却損	175	100
固定資産売却損益(△は益)	12	△51
有価証券売却損益(△は益)	△308	-
課徴金等	1,487	139
受取利息及び受取配当金	△291	△287
支払利息	195	181
為替差損益(△は益)	△189	201
持分法による投資損益(△は益)	△339	△320
投資事業組合運用損益(△は益)	1	17
売上債権の増減額(△は増加)	△1,237	573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,102	336
仕入債務の増減額(△は減少)	1,015	△391
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△309	△115
その他の流動負債の増減額(△は減少)	308	△252
その他	△123	22
小計	6,442	7,117
利息及び配当金の受取額	536	522
利息の支払額	△194	△180
法人税等の支払額	△1,525	△1,143
課徴金等の支払額	△386	△1,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,872	4,958

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,153	60
定期預金の預入による支出	△466	△152
有形固定資産の取得による支出	△8,483	△7,800
有形固定資産の売却による収入	11	191
無形固定資産の取得による支出	△140	△170
投資有価証券の取得による支出	△316	△246
投資有価証券の売却による収入	629	-
貸付けによる支出	△617	-
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,223	△8,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,263	1,020
長期借入れによる収入	1,853	2,434
長期借入金の返済による支出	△218	△655
非支配株主からの払込みによる収入	26	1
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△657	△410
非支配株主への配当金の支払額	△105	-
その他	△47	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,112	2,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	△273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△567	△1,045
現金及び現金同等物の期首残高	8,372	7,805
現金及び現金同等物の期末残高	*1 7,805	*1 6,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況(2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

TORC Co., Ltd.

TATA TOYO RADIATOR Ltd.

青島東洋熱交換器有限公司

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. RAD North America, Inc. 他9社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、決算日が12月31日であった、アスニ(株)、東和運輸(株)及び東和興産(株)については、従来、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15か月間を連結しております。

当該変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次の通りであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の使用実績率等に基づき、発生見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、親会社においては、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、ヘッジ対象：外貨建売掛金

ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,965百万円	1,870百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	1,327	1,289
計	3,292	3,160

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	20百万円	18百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未払費用	13百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2,711百万円	2,403百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	10百万円
土地	—	7
建設仮勘定	—	3
その他	—	35
計	1	56

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	77百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	93	71
その他	4	4
計	175	100

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	—百万円
その他	5	4
計	13	4

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県秦野市 当社 秦野製作所	遊休資産	機械装置及び運搬具	5
		合計	5

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

遊休資産につきましては、個々の資産で判定を行っております。

当連結会計年度において、将来の使用見込のない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置及び運搬具については、備忘価額により評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

6 課徴金等の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
課徴金	1,096百万円	—百万円
調査関係費用	391	139
計	1,487	139

米国独占禁止法の違反に関連する集団訴訟が、当社及びT.RAD North America, Inc.に対して、提起されておりましたが、平成26年10月3日に上記原告との間で和解金額975万米ドルとする和解の合意をいたしました。当該和解金については、前連結会計年度にて計上しております。

また、欧州・カナダの行政または司法当局においては、現在、調査が進行中です。

当連結会計年度におきましては、当該調査関係費用を特別損失として計上しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	78百万円	90百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	83,444	—	—	83,444
合計	83,444	—	—	83,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,285	8	—	1,293
合計	1,285	8	—	1,293

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	39
	合計	—	—	—	—	—	39

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	328	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	328	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	164	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	83,444	—	—	83,444
合計	83,444	—	—	83,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,293	8	—	1,302
合計	1,293	8	—	1,302

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	37
合計		—	—	—	—	—	37

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	164	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	246	3	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	7,450百万円	6,363百万円
有価証券	492	622
預入期間が3か月を超える定期預金	△137	△225
現金及び現金同等物	7,805	6,760

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州(チェコ・ロシア)、アジア(タイ・インドネシア・ベトナム)、中国の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、自動車用熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの売上高は、生産地別の数値であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は独立企業間価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	54,688	20,688	3,375	14,357	9,301	102,411	1,031	103,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,760	226	4	132	438	6,563	2,952	9,515
計	60,448	20,915	3,380	14,490	9,739	108,974	3,983	112,958
セグメント利益又は損 失(△)	△775	900	△244	1,628	1,532	3,041	235	3,276
セグメント資産	57,980	13,293	3,296	9,051	8,665	92,287	2,302	94,590
その他の項目								
減価償却費	2,810	679	218	886	351	4,946	62	5,008
持分法適用会社への 投資額	747	-	-	-	-	747	-	747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,927	2,138	673	1,724	729	9,194	55	9,249

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,979	23,127	3,078	13,363	8,546	100,095	2,036	102,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,579	267	49	341	837	8,075	2,983	11,059
計	58,558	23,395	3,127	13,704	9,384	108,171	5,020	113,191
セグメント利益又は損 失(△)	△39	△965	△311	1,029	1,288	1,002	288	1,290
セグメント資産	55,037	14,630	3,007	9,068	8,458	90,202	2,171	92,373
その他の項目								
減価償却費	3,139	808	244	1,004	362	5,557	87	5,645
持分法適用会社への 投資額	747	-	-	-	-	747	-	747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,627	2,573	402	1,527	254	8,385	101	8,486

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,974	108,171
「その他」の区分の売上高	3,983	5,020
セグメント間取引消去	△9,515	△11,059
連結財務諸表の売上高	103,442	102,132

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,041	1,002
「その他」の区分の利益	235	288
セグメント間取引消去	23	△43
連結財務諸表の営業利益	3,300	1,247

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,287	90,202
「その他」の区分の資産	2,302	2,171
セグメント間取引消去	△12,181	△13,608
連結財務諸表の資産合計	82,408	78,764

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,946	5,557	62	87	△37	△61	4,971	5,583
持分法適用会社への投資額	747	747	—	—	2,544	2,412	3,292	3,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,194	8,385	55	101	△220	△124	9,029	8,362

(注) 調整額は以下の通りです。

1. 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法投資損益等によるものです。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次のとおりです。

固定資産に係る未実現損益の消去 △116百万円

その他セグメント間の連結調整 △7百万円

(補足資料)

販売の状況(連結)

(単位:百万円)

営業年度 用途	前連結会計年度 (平成26年4月1日 ～平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日 ～平成28年3月31日)		差引	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
自動車用	66,370	64.2	67,854	66.4	1,484	2.2
建設産業機械用	24,477	23.6	21,714	21.3	△2,762	△11.3
空調機器用	8,745	8.5	7,793	7.6	△952	△10.9
その他	3,849	3.7	4,769	4.7	920	23.9
合計	103,442	100.0	102,132	100.0	△1,310	△1.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	531.56円	497.69円
1株当たり当期純利益金額	5.89円	9.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	484	745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	484	745
期中平均株式数(千株)	82,153	82,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成23年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権) 357個	平成23年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権) 336個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923	2,936
受取手形	846	702
電子記録債権	1,422	1,735
売掛金	13,478	12,829
有価証券	399	599
商品及び製品	974	917
仕掛品	874	1,046
原材料及び貯蔵品	639	565
前払費用	78	100
繰延税金資産	515	481
関係会社短期貸付金	590	588
未収入金	1,933	1,822
その他	16	3
流動資産合計	24,693	24,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,808	11,049
減価償却累計額	△8,145	△8,394
建物(純額)	2,662	2,655
構築物	1,395	1,423
減価償却累計額	△1,057	△1,104
構築物(純額)	338	318
機械及び装置	20,427	21,079
減価償却累計額	△16,093	△16,368
機械及び装置(純額)	4,334	4,710
車両運搬具	119	119
減価償却累計額	△98	△105
車両運搬具(純額)	21	14
工具、器具及び備品	20,635	21,643
減価償却累計額	△19,563	△20,661
工具、器具及び備品(純額)	1,071	982
土地	1,207	1,207
リース資産	707	629
減価償却累計額	△493	△505
リース資産(純額)	214	124
建設仮勘定	1,138	1,422
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	10,991	11,438
無形固定資産		
ソフトウェア	585	399
その他	31	85
無形固定資産合計	617	484

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,336	6,375
関係会社株式	4,865	4,865
関係会社出資金	5,296	4,989
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	106	84
保険積立金	152	130
その他	251	244
貸倒引当金	△33	△28
投資損失引当金	-	△201
投資その他の資産合計	18,974	16,460
固定資産合計	30,583	28,383
資産合計	55,276	52,713
負債の部		
流動負債		
支払手形	456	345
買掛金	9,386	8,569
短期借入金	2,650	4,550
リース債務	485	593
未払金	789	1,211
未払法人税等	60	74
未払消費税等	175	120
未払費用	1,272	1,181
前受金	0	27
預り金	60	61
賞与引当金	1,257	1,178
役員賞与引当金	55	22
製品保証引当金	59	59
株主優待引当金	-	40
設備関係支払手形	125	163
その他	1,203	-
流動負債合計	18,038	18,198
固定負債		
長期借入金	5,080	4,135
リース債務	977	863
繰延税金負債	1,188	492
退職給付引当金	430	479
資産除去債務	63	63
その他	41	27
固定負債合計	7,781	6,062
負債合計	25,820	24,260

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金		
資本準備金	7,306	7,306
その他資本剰余金	167	167
資本剰余金合計	7,473	7,473
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	112	110
特別償却準備金	0	0
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	1,795	2,267
利益剰余金合計	11,636	12,106
自己株式	△403	△405
株主資本合計	27,251	27,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,165	695
評価・換算差額等合計	2,165	695
新株予約権	39	37
純資産合計	29,456	28,452
負債純資産合計	55,276	52,713

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	60,448	58,558
売上原価		
製品期首たな卸高	1,055	861
当期製品製造原価	51,576	49,127
当期製品仕入高	1,235	1,352
他勘定受入高	1,892	2,231
合計	55,760	53,573
製品他勘定振替高	284	417
製品期末たな卸高	861	795
製品売上原価	54,614	52,359
売上総利益	5,834	6,199
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,138	2,093
広告宣伝費	18	16
製品保証引当金繰入額	59	34
役員報酬	166	167
給料及び手当	1,070	1,141
賞与引当金繰入額	236	218
役員賞与引当金繰入額	55	22
退職給付引当金繰入額	98	77
福利厚生費	382	398
減価償却費	181	170
修繕費	81	63
租税公課	55	47
賃借料	166	181
旅費交通費及び通信費	370	336
研究開発費	1,129	865
保険料	23	25
事務用品費	17	24
交際費	61	47
株主優待引当金繰入額	-	40
支払手数料	199	207
雑費	105	62
販売費及び一般管理費合計	6,617	6,243
営業損失(△)	△783	△44
営業外収益		
受取利息	3	10
有価証券利息	1	1
受取配当金	2,660	2,051
仕入割引	1	0
為替差益	63	-
その他	97	100
営業外収益合計	2,826	2,163

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	53	60
為替差損	-	119
投資事業組合運用損	1	17
その他	5	9
営業外費用合計	60	205
経常利益	1,983	1,912
特別利益		
固定資産売却益	11	9
投資有価証券売却益	308	-
新株予約権戻入益	0	1
特別利益合計	320	11
特別損失		
固定資産除却損	157	82
投資損失引当金繰入額	-	201
関係会社出資金評価損	618	312
減損損失	5	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
課徴金等	1,487	139
特別損失合計	2,270	734
税引前当期純利益	33	1,189
法人税、住民税及び事業税	341	251
法人税等調整額	49	57
法人税等合計	390	309
当期純利益又は当期純損失(△)	△356	880

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	112	1	8,130	3,320	13,161
会計方針の変更による累積的影響額										△510	△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	112	1	8,130	2,809	12,650
当期変動額											
特別償却準備金の積立								0		△0	-
特別償却準備金の取崩								△0		0	-
固定資産圧縮積立金の積立							5			△5	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△5			5	-
剰余金の配当										△657	△657
当期純損失(△)										△356	△356
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	0	△0	-	△1,014	△1,014
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	112	0	8,130	1,795	11,636

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△401	28,779	1,069	1,069	40	29,889
会計方針の変更による累積的影響額		△510				△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	△401	28,268	1,069	1,069	40	29,378
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△657				△657
当期純損失(△)		△356				△356
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,095	1,095	△0	1,095
当期変動額合計	△2	△1,016	1,095	1,095	△0	78
当期末残高	△403	27,251	2,165	2,165	39	29,456

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	112	0	8,130	1,795	11,636
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	112	0	8,130	1,795	11,636
当期変動額											
特別償却準備金の積立								0		△0	-
特別償却準備金の取崩								△0		0	-
固定資産圧縮積立金の積立							2			△2	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△4			4	-
剰余金の配当										△410	△410
当期純損失(△)										880	880
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1	△0	-	471	469
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	110	0	8,130	2,267	12,106

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△403	27,251	2,165	2,165	39	29,456
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△403	27,251	2,165	2,165	39	29,456
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△410				△410
当期純損失(△)		880				880
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,469	△1,469	△1	△1,471
当期変動額合計	△1	467	△1,469	△1,469	△1	△1,003
当期末残高	△405	27,719	695	695	37	28,452

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。